

貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,652,669	流動負債	317,227
現金及び預金	2,264,450	買掛金	5,046
売掛金	312,400	未払金	23,198
商品及び製品	30,100	未払費用	68,237
仕掛品	1,277	未払法人税等	179,994
原材料及び貯蔵品	1,960	未払消費税等	32,941
前払費用	11,193	預り金	7,808
繰延税金資産	31,164	固定負債	107,909
その他	122	退職給付引当金	67,406
固定資産	528,294	役員退職慰労引当金	23,734
有形固定資産	35,023	長期預り保証金	15,000
建物	52,577	資産除去債務	1,768
減価償却累計額	△33,766	負債合計	425,136
構築物	95	純資産の部	
減価償却累計額	△95	株主資本	2,754,714
工具、器具及び備品	46,592	資本金	581,067
減価償却累計額	△34,711	資本剰余金	320,530
土地	4,331	資本準備金	320,530
無形固定資産	56,393	利益剰余金	1,853,117
借地権	726	利益準備金	19,500
ソフトウェア	6,675	その他利益剰余金	1,833,616
製品マスター	35,727	繰越利益剰余金	1,833,616
製品マスター仮勘定	11,406	評価・換算差額等	1,113
電話加入権	1,859	その他有価証券評価差額金	1,113
投資その他の資産	436,877	純資産合計	2,755,827
投資有価証券	319,116	負債及び純資産合計	3,180,964
繰延税金資産	45,305		
敷金	69,855		
会員権	2,400		
その他	200		
資産合計	3,180,964		

損 益 計 算 書

(平成23年10月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,839,248
売 上 原 価		237,892
売 上 総 利 益		1,601,355
販売費及び一般管理費		826,447
営 業 利 益		774,908
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	728	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	1,829	
雑 収 入	340	2,898
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	98	
支 払 手 数 料	133	232
経 常 利 益		777,574
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,692	1,692
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14	
減 損 損 失	3,917	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,499	
ゴルフ会員権評価損	1,500	14,932
税 引 前 当 期 純 利 益		764,334
法人税、住民税及び事業税	328,980	
法 人 税 等 調 整 額	△3,946	325,033
当 期 純 利 益		439,300

株主資本等変動計算書

(平成23年10月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 等	純 資 産 計
	資 本 金	資 余 本	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 価 値 差 額	
		資 準 備 金	利 準 備 金	益 金			
				繰 越 剰 余 金			
当 期 首 残 高	581,067	320,530	19,500	1,621,523	2,542,621	64	2,542,685
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△227,206	△227,206		△227,206
当 期 純 利 益				439,300	439,300		439,300
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						1,048	1,048
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	212,093	212,093	1,048	213,142
当 期 末 残 高	581,067	320,530	19,500	1,833,616	2,754,714	1,113	2,755,827

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①商品及び製品	総平均法
②原材料及び貯蔵品	総平均法
③仕掛品	個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

耐用年数

建物	8年～39年
構築物	15年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

製品マスター

見込利用可能期間（主として5年）による定額法

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(2) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、一時差異の解消年度に応じて以下のとおり変更されております。

一時差異の解消年度	法定実効税率
平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度	38.0%
平成27年4月1日以降に開始する事業年度	35.6%

この変更により、繰延税金資産の金額が8,352千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が8,449千円増加しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権

売掛金 106,623千円

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

会員権 9,499千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

売上高 719,878千円

2. 減損損失

当事業年度において、次の遊休資産について、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
静岡県熱海市	遊休資産	建物	403
		土地	3,514
合計			3,917

当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に分類し、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。

回収可能価額を再度検討した結果、下落していたため、当該減少額3,917千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,018	—	—	31,018

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	116,317	3,750	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	110,889	3,575	平成24年3月31日	平成24年6月1日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日

5. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 880株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	8,459千円
退職給付引当金	24,023千円
未払事業税	12,951千円
未払費用	18,213千円
減損損失	4,293千円
その他有価証券評価差額金	154千円
その他	9,130千円
繰延税金資産の合計	<u>77,224千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>754千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>76,470千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当事業年度末における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	未経過リース料相当額
工具、器具及び備品	121,714千円	119,689千円	2,194千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、現状は自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、経理グループが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告することにより注意喚起し、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金及び投資信託であります。

出資金については、組合が投資へ組み入れた株式の市場価格や発行会社の財務状況の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的にファンドの担当者と情報交換することにより状況を把握しております。

投資信託については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的取引先金融機関から届く運用報告書により時価を把握しております。

敷金はオフィスの賃貸借契約に基づき預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

会員権は会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する可能性があります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の末日における営業債権である売掛金312,400千円のうち、当社の代理店である株式会社マイナビに対するものが106,623千円（売掛金総額に占める割合34.1%）あります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,264,450	2,264,450	—
(2) 売掛金	312,400	312,400	—
(3) 投資有価証券	303,655	303,655	—
(4) 敷金	62,081	51,977	△10,104
(5) 会員権	0	470	469
資産計	2,942,587	2,932,953	△9,634
(1) 買掛金	5,046	5,046	—
(2) 未払費用	68,237	68,237	—
(3) 未払法人税等	179,994	179,994	—
(4) 未払消費税等	32,941	32,941	—
負債計	286,219	286,219	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

時価は償還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 会員権

時価は市場価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (*1)	15,461
敷金 (*2)	7,773
会員権 (*3)	2,400
長期預り保証金 (*4)	15,000

- (*1) 投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格がなく、その内容が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。
- (*2) 償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (4) 敷金」には含めておりません。
- (*3) 取引価格から合理的に時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (5) 会員権」には含めておりません。
- (*4) 販売代理店より預託された預り保証金は市場価格がなく、かつ、販売代理店契約解消までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	2,264,450	—	—	—
売掛金	312,400	—	—	—
敷金 (*1)	—	2,689	1,681	57,710
合計	2,576,851	2,689	1,681	57,710

- (*1) 敷金のうち償還予定時期を合理的に見積ることが極めて困難である7,773千円は含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、一部の事務所については資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の 関 係 会 社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.01	当社適性テス ト等の販売 役員の兼任1 名	適性テ スト等 の販売	719,878	売掛金	106,623

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。
 3. 株式会社マイナビは、平成23年10月1日より会社名を株式会社毎日コミュニケーションズより変更しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 88,846円09銭
2. 1株当たり当期純利益金額 14,162円76銭

(重要な後発事象に関する注記)

新株予約権の発行

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年12月17日開催の当社第25期定時株主総会で決議したストック・オプションの実施を目的として新株予約権を発行することについて、平成24年10月25日開催の取締役会において具体的な発行内容を決議いたしました。

- 1 新株予約権の割当日（発行日）
平成24年11月1日
- 2 新株予約権の発行数
1,000個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株）
- 3 新株予約権の発行価額
無償
- 4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 1,000株
- 5 新株予約権の行使に際しての払込金額
152,250円
- 6 新株予約権の行使による株式の発行価額の総額
152,250,000円
- 7 新株予約権の行使期間
平成26年12月1日から平成31年5月31日まで
- 8 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳
当社取締役 5名 311個
当社従業員 65名 689個

保険金の受取による特別利益の発生

当社取締役中村和司の逝去に伴い、当社が契約しておりました生命保険について、平成24年10月に保険会社より支払認定が行われ受取額が確定したため、平成25年9月期に保険金受取による特別利益52,000千円が発生することとなりました。

計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。